



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 理研計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷野 純一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,209	0.1	6,598	6.5	6,923	7.1	4,691	8.0
2020年3月期	32,189	5.0	6,197	21.4	6,463	17.8	4,342	5.9

(注) 包括利益 2021年3月期 5,102百万円 (16.1%) 2020年3月期 4,394百万円 (23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	201.71		9.5	11.1	20.5
2020年3月期	186.75		9.5	11.0	19.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	64,326	52,615	79.3	2,193.61
2020年3月期	60,219	49,635	78.8	2,039.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 51,033百万円 2020年3月期 47,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,085	2,756	2,472	13,932
2020年3月期	5,232	3,327	1,193	15,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		18.00		22.00	40.00	930	21.4	2.0
2021年3月期		20.00		22.00	42.00	977	20.8	2.0
2022年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		22.7	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については20円から22円に変更しております。

詳細につきましては、本日(2021年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	5.5	2,700	4.7	2,800	3.2	2,000	0.1	85.97
通期	32,900	2.1	5,900	10.6	6,050	12.6	4,300	8.4	184.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	23,661,000 株	2020年3月期	23,661,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	396,265 株	2020年3月期	407,712 株
期中平均株式数	2021年3月期	23,261,271 株	2020年3月期	23,253,389 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,765	3.0	5,320	9.9	5,984	12.2	4,229	10.9
2020年3月期	27,933	3.3	4,840	26.5	5,334	20.4	3,815	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	181.83	
2020年3月期	164.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	55,426		44,511		80.3	1,913.27		
2020年3月期	50,340		40,672		80.8	1,749.09		

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,511百万円 2020年3月期 40,672百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,250	4.3	2,150	7.9	2,200	8.9	1,650	4.4	70.92
通期	28,900	0.5	4,700	11.7	5,100	14.8	3,800	10.2	163.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の中、経済活動の抑制により極めて厳しい状況になりました。一方で、中国では早期に経済活動が再開され、設備投資の回復が進みました。世界各国でも徐々に経済活動が再開し緩やかな回復の兆しも見られますが、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れていることや、また、米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されることから、経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する産業用防災保安機器業界におきましても、前期に比べ厳しい市場環境下で推移するものと懸念されましたが、主要顧客である日本国内および中国・台湾を中心とする東アジアの半導体業界の設備投資が堅調に推移し、また、自動車関連・エネルギー関連・二次電池関連業界に復調の動きがありました。

このような情勢の中で、当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じるとともに、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、オンラインを活用した営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は322億9百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は65億9千8百万円（前連結会計年度比6.5%増）、経常利益は69億2千3百万円（前連結会計年度比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億9千1百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

主要顧客である半導体業界の設備投資は第5世代移动通信システム（5G）の普及や、リモートワーク等のライフスタイルの変化などを受けて半導体需要が増加したことから堅調に推移しました。そのため、国内・中国・台湾の半導体工場や、国内の半導体製造装置メーカー向けに「スマートタイプガス検知部 GD-70D」の売上を伸ばしました。

また、「指示警報ユニット RM-5000」を軸としたガス検知警報機器が、国内の半導体・石油化学・造船・自動車・航空宇宙等、幅広い業界で売上を伸ばしました。

その他には、「炉内セフティモニター SD-2500」が中国のリチウム電池業界、及びリチウム電池業界向けの国内装置メーカー向けに売上を伸ばし、「スマートタイプガス検知部 SD-1」が海外の造船、及び国内外の石油化学・半導体業界向けに売上を伸ばしました。

期初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されましたが、売上高は224億6千6百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

2020年から本格販売を開始した世界最小・最軽量クラスの「ポータブルガスモニターGW-3」が、国内・海外の製鉄・鉄鋼業界向けに売上を伸ばしました。また、昨年より販売を開始した「GX-3Rシリーズ」も売上は堅調に推移しました。

一方、海外市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたため、厳しい市場環境下で推移しました。

この結果、売上高は88億円（前年同期比7.9%減）となりました。

その他測定機器

各国の大学や研究機関に需要のある「大気中光電子分光装置ACシリーズ」は、新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な影響が懸念されましたが、売上は前期比でほぼ横ばいとなりました。一方、昨年度、国内外のガス・電力・製鉄市場を中心に売上を伸ばした「防爆型熱量計OHC-800」は、今期需要が一服した反動で、その他測定機器全体としては減少する結果となりました。

この結果、売上高は9億4千1百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して41億6百万円増加し、643億2千6百万円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9千7百万円増加し、354億7千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億9千4百万円増加、流動資産その他に含まれる未収入金等が8億2千6百万円増加した一方、現金及び預金が5億9千5百万円減少、有価証券が7億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して40億8百万円増加し、288億4千9百万円となりました。これは主に、春日部新棟（生産センター）の完成、及び連結子会社である株式会社理研計器奈良製作所の新社屋完成により、建物及び構築物が44億8千6百万円増加、投資有価証券が9億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億2千6百万円増加し、117億1千万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5千3百万円減少し、85億7千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億1千5百万円増加した一方、未払法人税等が3億7千5百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億7千9百万円増加し、31億3千4百万円となりました。これは主に、リース債務が8億7百万円増加、繰延税金負債が3億8千6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して29億7千9百万円増加し、526億1千5百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益46億9千1百万円を計上し、剰余金の配当が9億7千6百万円あった結果、利益剰余金が37億1千5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、10億8千3百万円減少し、139億3千2百万円（前連結会計年度末比7.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益66億5千9百万円、減価償却費13億9千1百万円があった一方で、法人税等の支払額21億1百万円、売上債権の増加8億2百万円、退職給付に係る資産の増加6億7千3百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が11億4千6百万円（21.9%）減少し、40億8千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入9億9千8百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出26億2千3百万円、有価証券の取得による支出11億8千9百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が5億7千1百万円（17.2%）減少し、△27億5千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出11億1千4百万円、配当金の支払額9億7千5百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が12億7千9百万円（107.2%）増加し、△24億7千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	78.3	77.6	78.8	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.9	101.9	87.3	78.8	99.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.6	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.9	115.0	147.7	187.6	120.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の更なる拡大、経済への悪影響の継続、財政の圧迫等のリスクは依然として残っています。わが国経済においても、持ち直しの動きはあるものの、米中対立の加速等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

産業用防災保安機器業界におきましては、主要顧客である半導体業界は新型コロナウイルス感染症予防対策によるリモートワーク等の拡大で半導体需要が増加するものと見込まれます。また、エネルギー関連・自動車関連・鉄鋼関連も徐々に回復基調が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはより一層結束力を高め、幅広い業界からの引き合いがある当社製品・サービスの強みを活かして需要を着実に成果に結びつけるとともに、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、徹底した経費削減に努めると同時に、オンラインを有効活用した販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

2021年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	329億円	(前期比	2.1%増)
営業利益	59億円	(前期比	10.6%減)
経常利益	60億5千万円	(前期比	12.6%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	43億円	(前期比	8.4%減)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,227,141	9,631,315
受取手形及び売掛金	9,300,463	9,894,686
電子記録債権	2,617,791	2,803,268
有価証券	7,068,959	6,294,967
商品及び製品	2,721,112	2,538,714
仕掛品	1,848,454	1,869,207
原材料及び貯蔵品	946,137	998,259
その他	657,140	1,450,726
貸倒引当金	△8,179	△4,853
流動資産合計	35,379,021	35,476,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,994,907	16,163,434
減価償却累計額	△3,827,927	△4,510,061
建物及び構築物(純額)	7,166,979	11,653,372
機械装置及び運搬具	1,057,937	1,087,740
減価償却累計額	△822,915	△761,082
機械装置及び運搬具(純額)	235,021	326,658
土地	4,142,981	4,075,901
リース資産	2,298,344	3,170,660
減価償却累計額	△1,736,307	△1,710,533
リース資産(純額)	562,036	1,460,126
建設仮勘定	2,873,612	155,430
その他	2,994,664	3,184,884
減価償却累計額	△2,595,011	△2,709,855
その他(純額)	399,652	475,029
有形固定資産合計	15,380,285	18,146,517
無形固定資産		
ソフトウェア	437,345	565,692
ソフトウェア仮勘定	181,733	13,220
のれん	859,276	676,468
顧客関連資産	1,047,595	876,699
その他	18,042	17,392
無形固定資産合計	2,543,993	2,149,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,568,384	5,514,420
退職給付に係る資産	999,285	1,672,351
繰延税金資産	108,962	126,296
その他	1,243,618	1,244,681
貸倒引当金	△3,750	△4,000
投資その他の資産合計	6,916,501	8,553,749
固定資産合計	24,840,780	28,849,741
資産合計	60,219,801	64,326,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,791,162	3,206,800
短期借入金	995,000	995,000
リース債務	205,589	417,013
未払費用	594,700	584,539
未払法人税等	1,253,542	877,653
賞与引当金	849,735	873,596
製品保証引当金	163,514	130,855
受注損失引当金	—	609
資産除去債務	—	22,291
その他	1,776,349	1,468,178
流動負債合計	8,629,595	8,576,538
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	850,580
長期末払金	15,250	15,250
リース債務	433,207	1,240,422
繰延税金負債	323,370	709,833
資産除去債務	24,987	11,094
その他	7,000	7,000
固定負債合計	1,954,395	3,134,179
負債合計	10,583,991	11,710,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,294,089
利益剰余金	40,926,160	44,641,217
自己株式	△239,152	△232,906
株主資本合計	46,078,726	49,267,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363,947	1,921,384
為替換算調整勘定	△7,457	△155,642
その他の包括利益累計額合計	1,356,489	1,765,742
非支配株主持分	2,200,593	1,581,673
純資産合計	49,635,810	52,615,315
負債純資産合計	60,219,801	64,326,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,189,479	32,209,297
売上原価	16,950,352	16,827,621
売上総利益	15,239,126	15,381,675
販売費及び一般管理費		
支払手数料	752,019	658,926
広告宣伝費	284,382	190,117
給料及び手当	2,633,123	2,631,452
賞与引当金繰入額	240,591	255,742
退職給付費用	56,438	△59,609
研究開発費	1,754,570	1,908,104
減価償却費	393,046	509,392
その他	2,927,236	2,689,350
販売費及び一般管理費合計	9,041,409	8,783,477
営業利益	6,197,717	6,598,198
営業外収益		
受取利息	72,048	60,586
受取配当金	91,715	107,894
為替差益	36,716	193,199
受取保険金及び配当金	35,039	5,446
有価証券売却益	10,330	—
有価証券評価益	—	7,965
雑収入	55,968	88,189
営業外収益合計	301,818	463,281
営業外費用		
支払利息	27,895	33,902
固定資産除却損	1,351	22,096
有価証券売却損	—	69,254
雑損失	6,910	12,954
営業外費用合計	36,157	138,208
経常利益	6,463,377	6,923,271
特別利益		
固定資産売却益	766	350
特別利益合計	766	350
特別損失		
固定資産売却損	104	174
減損損失	276,272	259,578
ゴルフ会員権評価損	200	2,590
ゴルフ会員権売却損	—	1,400
特別損失合計	276,576	263,742
税金等調整前当期純利益	6,187,568	6,659,879
法人税、住民税及び事業税	1,879,289	1,750,240
法人税等調整額	△185,872	134,851
法人税等合計	1,693,417	1,885,091
当期純利益	4,494,151	4,774,788
非支配株主に帰属する当期純利益	151,467	82,862
親会社株主に帰属する当期純利益	4,342,683	4,691,926

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,494,151	4,774,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,334	554,505
為替換算調整勘定	△33,345	△226,878
その他の包括利益合計	△99,680	327,626
包括利益	4,394,470	5,102,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,226,201	5,101,178
非支配株主に係る包括利益	168,269	1,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	37,490,361	△238,651	42,643,428
当期変動額					
剰余金の配当			△906,884		△906,884
親会社株主に帰属する当期純利益			4,342,683		4,342,683
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,435,798	△500	3,435,298
当期末残高	2,565,500	2,826,219	40,926,160	△239,152	46,078,726

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,461,339	11,632	1,472,971	2,096,176	46,212,576
当期変動額					
剰余金の配当					△906,884
親会社株主に帰属する当期純利益					4,342,683
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,392	△19,089	△116,481	104,416	△12,065
当期変動額合計	△97,392	△19,089	△116,481	104,416	3,423,233
当期末残高	1,363,947	△7,457	1,356,489	2,200,593	49,635,810

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	40,926,160	△239,152	46,078,726
当期変動額					
剰余金の配当			△976,869		△976,869
親会社株主に帰属する当期純利益			4,691,926		4,691,926
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の処分		20,749		6,845	27,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△552,878			△552,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△532,129	3,715,057	6,245	3,189,173
当期末残高	2,565,500	2,294,089	44,641,217	△232,906	49,267,900

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,363,947	△7,457	1,356,489	2,200,593	49,635,810
当期変動額					
剰余金の配当					△976,869
親会社株主に帰属する当期純利益					4,691,926
自己株式の取得					△599
自己株式の処分					27,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△552,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	557,437	△148,185	409,252	△618,919	△209,667
当期変動額合計	557,437	△148,185	409,252	△618,919	2,979,505
当期末残高	1,921,384	△155,642	1,765,742	1,581,673	52,615,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,187,568	6,659,879
減価償却費	1,192,956	1,391,179
のれん償却額	146,104	138,632
減損損失	276,272	259,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△754	△3,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,628	23,860
製品保証引当金の増減額(△は減少)	462	△32,659
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,825	609
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△326,585	△673,065
受取利息及び受取配当金	△163,763	△168,480
受取保険金	△35,039	△5,446
支払利息	27,895	33,902
為替差損益(△は益)	31,850	△87,338
固定資産売却損益(△は益)	△662	△176
固定資産除却損	1,351	22,096
ゴルフ会員権評価損	200	2,590
売上債権の増減額(△は増加)	△451,922	△802,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,626	64,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△736,804	435,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	134,369	△504,116
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	1,400
有価証券売却損益(△は益)	△10,330	69,254
その他	278,943	△785,600
小計	6,422,287	6,039,884
利息及び配当金の受取額	164,730	169,414
利息の支払額	△27,895	△33,902
法人税等の支払額	△1,434,935	△2,101,086
保険金の受取額	108,338	11,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,232,526	4,085,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,477,877	△1,189,611
有価証券の償還による収入	1,601,616	578,010
有価証券の売却による収入	877,683	998,126
定期預金の預入による支出	△688,264	△811,069
定期預金の払戻による収入	888,401	728,943
有形固定資産の取得による支出	△3,773,043	△2,623,226
有形固定資産の売却による収入	1,259	1,222
無形固定資産の取得による支出	△279,417	△161,045
投資有価証券の取得による支出	△478,057	△487,433
投資有価証券の償還による収入	—	201,395
ゴルフ会員権の売却による収入	—	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,327,699	△2,756,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222,124	△323,398
自己株式の純増減額 (△は増加)	△500	△599
配当金の支払額	△906,183	△975,911
非支配株主への配当金の支払額	△64,598	△57,967
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,114,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,407	△2,472,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,515	59,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,903	△1,083,689
現金及び現金同等物の期首残高	14,346,462	15,016,366
現金及び現金同等物の期末残高	15,016,366	13,932,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI (M) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用（△440,312千円）は、発生時に全額費用計上しております。

数理計算上の差異（△76,376千円）は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるRKI Instruments, Inc. の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が532,129千円減少しております。

その結果、当連結会計年度末において資本剰余金が2,294,089千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
21,514,134	9,551,876	1,123,468	32,189,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	22,214,471	5,177,651	3,866,629	627,878	302,848	9,975,007	32,189,479
II 連結売上高に占める割合(%)	69.0	16.1	12.0	2.0	0.9	31.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
22,466,803	8,800,531	941,961	32,209,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	22,902,924	5,211,712	3,203,373	654,744	236,541	9,306,372	32,209,297
II 連結売上高に占める割合(%)	71.1	16.2	10.0	2.0	0.7	28.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	3,624,062

(注) 当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,039円94銭	2,193円61銭
1株当たり当期純利益金額	186円75銭	201円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,342,683	4,691,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,342,683	4,691,926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,253	23,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	12,141	61.5	13,759	65.4	1,617
	可搬型ガス検知警報機器	6,643	33.7	6,418	30.5	△224
	その他測定機器	944	4.8	871	4.1	△73
	合計	19,729	100.0	21,049	100.0	1,319
受注高	定置型ガス検知警報機器	21,457	66.3	23,705	70.9	2,247
	可搬型ガス検知警報機器	9,797	30.3	8,804	26.3	△992
	その他測定機器	1,090	3.4	927	2.8	△162
	合計	32,345	100.0	33,437	100.0	1,092
売上高	定置型ガス検知警報機器	21,514	66.8	22,466	69.8	952
	可搬型ガス検知警報機器	9,551	29.7	8,800	27.3	△751
	その他測定機器	1,123	3.5	941	2.9	△181
	合計	32,189	100.0	32,209	100.0	19
	海外売上高 (内数)	9,975	31.0	9,306	28.9	△668
受注残高	定置型ガス検知警報機器	2,925	63.6	4,163	71.4	1,238
	可搬型ガス検知警報機器	1,425	31.0	1,429	24.5	4
	その他測定機器	249	5.4	235	4.1	△14
	合計	4,600	100.0	5,829	100.0	1,228

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。